

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	消防団員活動事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間
	施策	消防・救急の充実	年度～
	基本事業	市民による防火対策の充実	種別
市民協働		法定事務	
予算科目コード	01-090102-01 単独	根拠法令・条例等	消防組織法（第18条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
消防組織法第18条第1項に基づき、守谷市消防団条例が昭和39年5月19日施行されたことによる。	消防団員は、災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減を図るため、定期的な機器の点検、教育訓練、火災予防等の災害活動に必要な事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員に対する年報酬、退職報償金及び訓練手当等の支給 消防団活動用の装備品、消耗品等の購入 各種教育訓練、消防学校入校及び操法大会への参加費 各種負担金の納入等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防団員が、災害時等に備えた訓練と火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命・財産を守る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防火意識の向上と、火災の発生率低下を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民の身近な存在である消防団員が、地域の訓練や夜警等の啓発活動を行い火災予防に努めている。しかしながら、消防団員数が減少傾向にあり、消防団員の確保が課題となっている。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団本部員会議（年3回） <ul style="list-style-type: none"> 6月 規律訓練 9月 防災訓練 10月 県南南部操法大会 11月 秋季火災予防パレード 1月 消防出初式 3月 春季火災予防パレード 役員研修 各分団による団員確保の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 4～5月 自治会の総会時 9月 自治会の防災訓練参加時 10～1月 夜間警戒パトロール時 11月 秋季火災予防パレード時、啓発活動 3月 春季火災予防パレード時、啓発活動 市による団員確保の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 1～2月 消防団員応援の店等の調査・研究 2～3月 内容検討 4月 本部員役員会議 提案 5月 庁議
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
今後も区長会議・防災講演会・各種イベント等で、消防団員の募集を呼びかけていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減を図るため、消防団員の装備の充実及び教育訓練・火災予防等の活動を引き続き実施していく必要がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
消防団員の減少により、消防力の低下が懸念されることから、区長会議や防災講演会等で消防団員募集を呼びかけるとともに、消防団員による火災予防の啓発活動の充実に努めた。	<p>規律訓練等を通じて団員の技能向上に努めるとともに、火災予防パレード等のイベント時において、消防団の活動紹介や団員募集についての周知活動を行った。</p> <p>また、担当区域内の自治会等が実施する防災訓練や行事等に参加し、地域との連携強化に努めた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
消防団員数（人）	244.00	235.00	233.00	260.00	300.00
研修・訓練等（災害出動は除く）参加人数（人）	1,316.00	1,198.00	1,396.00	1,876.00	1,876.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	消防団員数は減少しているが、団員が参加しやすい休日等を中心に研修会や訓練を実施し、参加人数の確保と技能の維持向上に努めた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	就業構造の変化に伴い消防団員数が減少する中で、消防力の低下が懸念されていることから、「機能別分団」や「消防団員応援の店制度」等を導入し、団員確保につなげる。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	42,196	33,405	34,985	42,298	42,298
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	13,528	4,297	3,750	4,023	4,023
	一般財源	28,668	29,108	31,235	38,275	38,275
正職員人工数（時間数）		0.00	888.00	1,110.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	3,641	4,551	0	0
トータルコスト		42,196	37,046	39,536	42,298	42,298